

電話会議開催日：2024年11月12日

## 2025年3月期（2024年度）第2四半期 電話会議 質疑応答（要旨）

【大型プロジェクトの利益貢献（大型プロジェクト効果）について】

- Q) 大型プロジェクト効果は「2023年度比+225億円」と、2024年5月の2023年度決算発表時、同8月の第1四半期決算発表時と変わっていないが、その理由は。
- A) 足元の状況を踏まえて見直しを行ったが、前回発表時から変更はなかった。金属価格が上昇しているが、大型プロジェクト効果が同水準となったのはコスト増のため。現在、ケブラダ・ブランカ銅鉱山では2024年12月末に設計能力の100%、コテ金鉱山では2024年12月末に設計能力の90%に到達することを目指してランプアップに注力しているところで、苦労はしているものの、どちらも計画通りに進んでいる。
- Q) QB2とコテ、2つ大型プロジェクトの効果は2024年度11月業績予想にもとづく感応度（決算補足説明資料18ページ掲載）の中におり込まれているか。
- A) おり込まれている。

【利益増減分析について】

- Q) 上期から下期にかけて税引前損益が悪化する理由は。
- A) 大きな悪化要因は10月から3月の為替を円高方向で想定したことによる影響。そのため、為替差や在庫評価の悪化を想定している。また、銅の価格差について、上期においては12月決算会社に適用される1-6月の銅価格が上昇基調で推移したため、その精算による増益効果があったが、下期はそういった要因を想定していない。
- 一方、好転要因として、ケブラダ・ブランカ銅鉱山やコテ金鉱山が下期にかけて立ち上がってくるため、この貢献を期待している。また、フィリピンのTHPALが上期に比べて増産する計画であることや、カンデラリア銅鉱山が高品位部の採掘を行う計画のため、数量差とコスト単価差、両方の好転を想定している。このほか、既にIAMGOLD社がプレスリリースを行っている通り、当社が保有するコテ金鉱山の権益の一部買戻しが行われる予定でこの影響も含まれている。
- Q) 下期の実力損益はどのように考えれば良いか。
- A) 下期業績予想から金属価格や為替といった相場の変動により発生した一時的な要因とその他の特殊要因を除くと、下期は、ケブラダ・ブランカ銅鉱山やコテ金鉱山などの大型プロジェクトの貢献を予想していること、カンデラリア銅鉱山で下期に高品位部を採掘し生産量の増加を想定していること、また上期に減産となったTHPALは下期に増産を想定していることから、上期よりは実力損益は高まる方向だと考えている。
- Q) 来年度の見通しは。
- A) これから計画を作成するため現時点で来年度の具体的な話はできないが、まず、ケブラダ・ブランカ銅鉱山やコテ金鉱山の増産効果を期待している。また、電池材料については、足元の需要は堅調であり、新しい工場の立ち上げも順調に計画通りに進めている。
- 一方、今年度のカンデラリア銅鉱山の高品位部を採掘したことによる生産量増加は、2024年度に限った一時的な要因であり、2025年度からは通常の水準に戻ることが予測される。

【資源セグメントの損益について】

- Q) 11月と8月の通期予想対比で、売上総利益に変化がない一方、セグメント損益が140億円好転している理由は。
- A) IAMGOLD社によるコテ金鉱山の権益の一部買戻しの影響が大きい。

Q) 鉱山の採掘コストの地域別の動向は。

A) 南米地域は北米地域と比べて安定しているが、北米地域のモレンシー銅鉱山は、資材代や人件費、外注費の上昇影響があり、また、設備の安定稼働のための修繕費が増加している。こういったコスト高はオペレーターのマネジメントにとっても重要なテーマであり、コスト抑制に注力している。

#### 【製錬セグメントの損益について】

Q) 税引前損益が下期は赤字になる理由は。

A) 市況影響が大きい。まず、10月から3月を円高方向で想定したことにより、為替の影響による在庫評価の影響が大きく出ているほか、ニッケルとコバルトの想定価格を下げたことによる影響もある。

なお、市況以外の操業面では、主力のニッケルの製錬工場や2023年度に12年ぶりに大型炉修を行った銅の東予工場は順調に操業している。また、THPALは下期にかけて生産が増える計画。生産コストの大きな要素である電力代をはじめ、資材代単価などは下落してきており、こういった増益要素をしっかりと取り込んでいく。

Q) ニッケルのコスト単価差が8月予想比で悪化した理由は。

A) フィリピンの2拠点が8月予想比で減産、減販となった影響が大きい。THPALでは、下期に挽回する計画だが、上期の天候影響等による減産をすべて取り戻せないこと、CBNCでは、上期は処理に手間がかかる鉱石を使用しており、下期も同様の事態を想定している。しかし、2拠点ともに、総じて資材代の単価などは低下傾向でこちらはコスト単価差の改善に貢献している。

Q) 2024年度に銅のTC/RC低下の影響を受けるか。

A) 棚卸資産は3~4か月程度保有しているもので、今年度に大きな影響は見込んでいない。なお、当社は銅鉱山の権益を保有しており、自社の権益由来の銅精鉱を製錬していることから、TC/RCの変動は資源事業・製錬事業のどちらで利益を計上するかの違いになるため、当社全体で見れば下落の影響は限定的である。

Q) 製錬セグメントの持分法投資損益の増減理由は。

A) ニッケル鉱山を保有するフィグスバルやNACにおいて、ニッケル価格下落の影響を受けたため。

#### 【材料セグメントの損益について】

Q) 税引前損益が下期に赤字になる理由は。顧客の在庫調整が一巡し、市況の変動がない場合ではどの程度の利益水準を想像すれば良いか。

A) 減益の大きな理由は、金属価格の想定を引き下げたことによる受払差悪化の影響が大きい。このほか、機能性材料のSiC（シリコンカーバイド）、電池材料で先行費用が多く発生している影響もある。仮に、市況が回復し、金属価格が一定の水準で推移することを前提とすると、こういった先行費用等を吸収した上で、年間120~130億円の税引前利益を計上できると考えている。しかしながら、2025年度に機能性材料の市況がどこまで回復するかを見通すことはなかなか難しい。

Q) 2024年7月~9月期のEVのグローバル販売台数は久しぶりにプラスだが、1月~9月期ではいまだ前年同期を下回っている状況でEV市場はやや軟調に感じる。現在、電池材料の生産能力増強に取り組んでいるが、増強した能力が余ってしまうのではないか。

A) 世界的なEV浸透速度の低下は認識しているが、需要には濃淡があると考えている。少なくとも、当社の電池材料事業に関しては、現在需要は堅調であり、顧客からの要請で新工場のラインの一部の立ち上げを前倒しで進めている。残るラインについても、顧客候補と協議を進めているところ。

以上